

【概要版】静岡市水素エネルギー利活用促進ビジョン～静岡型水素タウンの実現に向けて～

【ビジョンの基本的事項】

＜水素社会実現の意義＞

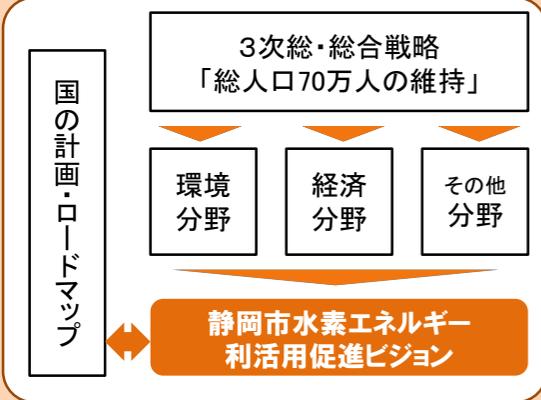


＜ビジョンの期間＞

2017～2030年度

- ・本市は、輸送・貯蔵・利用といったサプライチェーンの構築を目指す
- ・国では、サプライチェーンの構築を2030年頃としているため整合を図る

＜ビジョンの位置付け＞



【水素エネルギーに取り組む理由】

水素供給拠点地としてのポテンシャル

- ・国は海外からの水素輸入技術を支援
- ・本市は、東西や内陸部へのアクセスが容易
- ・供給拠点地としての地理的優位性がある

エネルギー産業創出による地域経済活性化

- ・2030年には関連投資が1兆円となる見込み
- ・早期に方針の確立、発信することで民間投資を本市に呼び込み新たな産業を創出

多様なエネルギー源の確保

- ・これまでの電気、ガスに加え水素エネルギーを導入しエネルギー源を多様化
- ・分散型エネルギーの導入促進

地球温暖化対策の推進

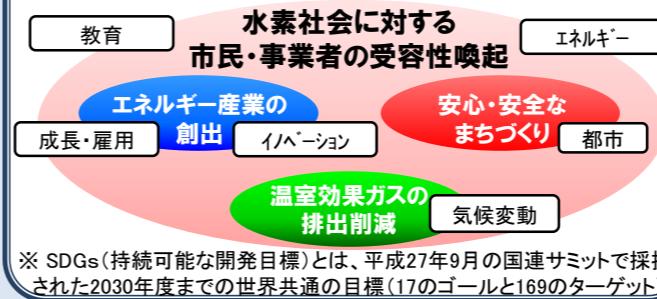
- ・パリ協定の批准によりさらなる対策の推進
- ・本市域内で存在する国内最大規模のCO₂フリー水素の利活用による対策の推進

【目標】

水素エネルギーを利活用した「静岡型水素タウン」の実現

- ① 市域に賦存する水素を利活用した地産地消体制の構築
 - ② 他地域へ水平展開できるビジネスモデルの構築
 - ③ CO₂フリー水素利活用モデルの構築
- 以上の視点を踏まえ、静岡市が有するポテンシャルと地域特色を活かした、人が住みたくなるような魅力的な水素エネルギーを利活用したまちづくり「静岡型水素タウン」を実現

【SDGs(※)と関連付けた基本的視点】



【具体的取組】

各プロジェクト共通の取組み 「水素エネルギーの普及拡大」

（取組内容）

- ・理解の促進に向けた情報発信
- ・燃料電池を活用した機器の普及拡大
- ・新たな技術革新などに伴う水素エネルギー導入可能性の検討

ステップ1、ステップ2共通(2017～2030)

- ① 理解の促進に向けた情報発信
- ② 燃料電池を活用した機器の普及拡大
- ③ 新たな技術革新などに伴う水素エネルギー導入可能性の検討

都市部モデル創出プロジェクト 「IoTを活用した水素エネルギーの利活用」

（取組内容）

- ・スマートICの有効活用
- ・水素ステーションで製造した水素の利用用途拡大
- ・街区全体のエネルギーをIoT技術を活用し最適な管理



新たな街区形成
既存街区への取り込み

ステップ1(2017～2022)

- ① FCVの普及に向けた取組み
- ② 純水素型燃料電池の実証実験
- ③ 水素ステーションからの水素供給検討
- ④ 実証実験に向けた総合調整

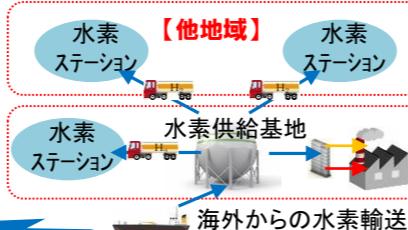
ステップ2(2023～2030)

- ① 実証実験の実施
- ② エネルギーマネジメントシステムの構築

港湾部モデル創出プロジェクト 「清水港を活用した水素エネルギーの利活用」

（取組内容）

- ・国際貿易港「清水港」への水素供給基地の整備
- ・周辺施設への水素供給
- ・周辺地域への水素輸送



海洋文化都市の魅力向上

ステップ1(2017～2022)

- ① 水素供給基地整備に向けた検討
- ② 水素供給基地整備に向けた総合調整

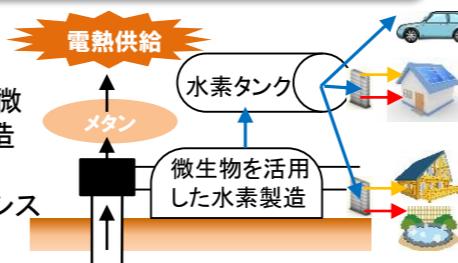
ステップ2(2023～2030)

- ① 水素供給基地整備に向けた総合調整
- ② 水素供給基地の整備
- ③ 水素供給基地からの水素供給

山間部モデル創出プロジェクト 「未利用エネルギーを活用した水素エネルギーの利活用」

（取組内容）

- ・温泉付随ガス(メタン)と微生物を活用した水素製造
- ・周辺施設への水素供給
- ・自立分散型エネルギーシステムの構築



ステップ1(2017～2022)

- ① 温泉付随ガスの活用検討
- ② 微生物を用いた水素製造の調査研究
- ③ 実証実験に向けた総合調整

ステップ2(2023～2030)

- ① 実証実験に向けた総合調整
- ② 実証実験の実施
- ③ 自立分散型エネルギーシステム構築検討

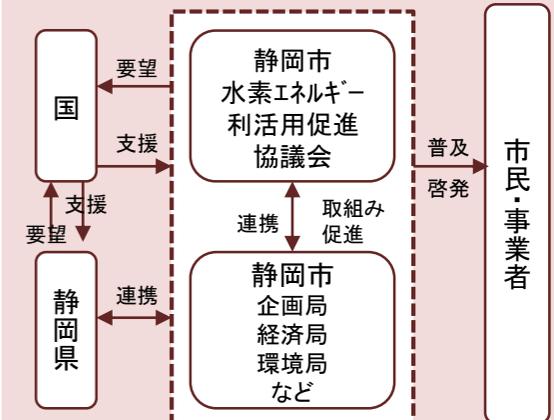
【指標】

対象	実績(2016)	目標(2022)
水素を活用したまちづくりを必要とする市民割合	22.6% (2015)	50%
家庭用燃料電池	1,236台	13,500台
業務用燃料電池	0台	6台
FCV	13台	500台
FCバス	0台	2台
パイプラインなどを活用した水素供給	-	実施

【台数の設定根拠】

- (家庭用燃料電池・FCV)
- ・本市の導入台数/国の導入台数(A)
 - ・国の目標台数×(A)=本市の目標
- (業務用燃料電池・FCバス)
- ・市場導入年度×2022年までの期間

【推進体制】



【進行管理】

